【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第110期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	ＨＡＳＥＫＯ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　熊　野　聡
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番１号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経営管理部門　経理担当 執行役員　佐　竹　正　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目32番１号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経営管理部門　経理担当 執行役員　佐　竹　正　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社長谷工コーポレーション　関西 （大阪市中央区平野町一丁目５番７号） 株式会社長谷工コーポレーション　横浜支店 （横浜市西区高島二丁目19番３号（ＮＸ商事横浜ビル内）） 株式会社長谷工コーポレーション　名古屋支店 （名古屋市中区栄四丁目１番８号(栄サンシティービル内)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	595,466	602,347	1,273,136
経常利益	（百万円）	39,341	54,266	94,051
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	24,215	35,647	54,839
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	19,389	33,861	74,953
純資産額	（百万円）	527,410	584,336	563,451
総資産額	（百万円）	1,364,465	1,416,490	1,417,724
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	89.32	134.60	204.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	38.6	41.2	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	42,620	6,016	157,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△19,398	△27,756	△53,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,492	△16,129	△53,373
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	245,458	251,326	288,134

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」制度を導入しております。１株当たり中間（当期）純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における業績は、売上高は6,023億円(前年同期比1.2%増)、完成工事総利益率が上昇したことにより、営業利益は555億円(同34.2%増)、経常利益は543億円(同37.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は356億円(同47.2%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		不動産関連事業		管理運営事業		海外事業	
売上高	4,224	(△217)	1,301	(+128)	835	(+37)	16	(△0)
営業利益	429	(+100)	161	(+20)	33	(△8)	△49	(+2)

(　)内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、受注時採算の改善により、当中間期の完成工事総利益率は上昇いたしました。

当社における分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む21件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件７件を含む10件、合計31件となりました。

当社の完成工事につきましては、賃貸マンション等３件を含む計30件を竣工いたしました。

当セグメントにおいては、売上高は4,224億円(前年同期比4.9%減)、営業利益は429億円(同30.6%増)の減収増益となりました。

② 不動産関連事業

分譲マンションの新規引渡しが増加したことにより当セグメントにおいては、売上高は1,301億円(前年同期比10.9%増)、営業利益は161億円(同14.4%増)の増収増益となりました。

③ 管理運営事業

分譲マンション管理・賃貸マンション管理は堅調に推移しましたが、人件費・経費が増加したことにより当セグメントにおいては、売上高は835億円(前年同期比4.6%増)、営業利益は33億円(同20.3%減)の増収減益となりました。

④ 海外事業

ハワイ州オアフ島において、商業施設の運営及び新規の戸建分譲事業の開発を進めております。

当セグメントにおいては、売上高は16億円(前年同期は売上高16億円)、棚卸資産評価損を33億円計上したことに伴い、営業損失は49億円(前年同期は営業損失51億円)となりました。

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、１兆4,165億円となりました。これは主に不動産事業支出金や販売用不動産等が増加した一方で、現金預金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ221億円減少し8,322億円となりました。これは主に預り金が減少したこと等によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ209億円増加し5,843億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ368億円減少し、2,513億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の426億円の収入超過と比較して366億円減少し、60億円の収入超過となりました。これは主に棚卸資産の増加に伴う資金減少198億円（前年同期は191億円の資金増加）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の194億円の支出超過と比較して84億円減少し、278億円の支出超過となりました。これは主に投資有価証券の取得に伴う資金減少285億円（前年同期は77億円の資金減少）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の125億円の支出超過と比較して36億円減少し、161億円の支出超過となりました。これは主に借入金の調達・返済に伴う資金減少26億円（前年同期は借入金の調達・返済による333億円の資金増加、社債の償還及び自己株式の取得による331億円の資金減少により、差し引き１億円の資金増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、2,179百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	292,479,897	292,479,897	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	292,479,897	292,479,897	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	292,479,897	―	57,500	―	7,500

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	52,933	19.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	32,074	11.74
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	31,094	11.38
長谷工グループ従業員持株会	東京都港区芝４丁目６－６	12,720	4.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	12,609	4.61
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目４－１	9,916	3.63
長谷工コーポレーション東京取引先持株会	東京都港区芝２丁目32－１	4,320	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15－１）	3,642	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１）	3,568	1.30
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	3,266	1.19
計	－	166,148	60.83

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

２　上記のほか、自己株式19,349千株があります。

３　2026年９月７日付で株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社より大量保有報告書（変更報告書）が提出されており、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が、2026年８月31日現在で以下の株式を保有している旨記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	19,276	6.59
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場１丁目５－65	3,074	1.05

（６）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　19,349,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　272,741,100	2,727,411	同上(注)１，２，４，６
単元未満株式	普通株式　389,397	―	一単元（100株）未満の株式 (注)１，３，５
発行済株式総数	292,479,897	―	―
総株主の議決権	―	2,727,411	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、㈱証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び20株が含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ　200株（議決権の数２個）　㈱長谷工ライブネット　100株（議決権の数１個）

３　「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ　80株　㈱長谷工ライブネット　20株

４　「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株（議決権の数２個）が含まれております。

５　「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

６　「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として所有する当社株式1,574,900株（議決権の数15,749個）及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式6,667,000株（議決権の数66,670個）が含まれております。なお、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の議決権の数15,749個は、議決権不行使となっております。

②　【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝２丁目32－１	19,349,400	―	19,349,400	6.61
計	―	19,349,400	―	19,349,400	6.61

（注）１　「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式8,241,900株は上記自己株式に含まれておりません。

２　2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月21日に「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式4,151,500株の処分を行いました

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 常務執行役員 経営管理部門 経営企画・ 財務・ＩＲ担当 兼 経理管掌	浅野　武彦	1964年10月28日生	1988年３月 1999年７月 2005年４月 2006年４月 2008年４月 2009年４月 2017年４月 2018年４月 2020年４月 2023年４月 2026年４月 2026年６月	当社入社 同 経営管理部門 経営推進部チーフスタッフ ㈱長谷工アネシス 経営管理部門 経営企画部 チーフスタッフ ㈱長谷工コミュニティ東関東支店 マンション管理２部長 ㈱長谷工アネシス 経営管理部門 経営企画部長 当社 経営企画部門 経営企画部長 同 経営管理部門 経営企画部 統括部長 同 都市開発部門 海外事業部 副事業部長 同 都市開発部門 不動産投資事業部長 同 執行役員 経営管理部門 経営企画・秘書担当 同 常務執行役員 経営管理部門 経営企画・財務・ＩＲ担当 兼 経理管掌 同 取締役常務執行役員 経営管理部門 経営企画・財務・ＩＲ担当 兼 経理管掌（現任）	(注)３	16	2026年６月26日
取締役	北森　信明	1958年10月８日生	1983年４月 2000年10月 2007年３月 2009年11月 2011年10月 2012年４月 2013年４月 2015年４月 2016年４月 2017年６月 2018年４月 2019年４月 2020年４月 2020年４月 2020年６月 2020年６月 2023年４月 2023年６月 2025年２月 2026年６月	三井物産㈱入社 TOMBO AVIATION INC. President 米国三井物産㈱ 機械本部長 三井物産㈱ 宇宙航空部長 同 船舶・航空業務部長 同 秘書室長 同 執行役員 人事総務部長 同 執行役員 ＩＣＴ事業本部長 同 常務執行役員 ＩＣＴ事業本部長 同 代表取締役常務執行役員ＣＤＯ 同 代表取締役専務執行役員ＣＤＯ 同 代表取締役副社長執行役員ＣＤＯ 同 取締役 ＪＡ三井リース㈱ 顧問 三井物産㈱ 取締役 退任 ＪＡ三井リース㈱ 代表取締役副社長執行役員 同 代表取締役 同 退任 シン・エナジー㈱ 社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)３	－	2026年６月26日

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	村中　徹	1965年６月３日生	1995年４月 1995年４月 2007年４月 2008年１月 2012年４月 2012年10月 2013年10月 2014年５月 2015年３月 2015年６月 2016年６月 2021年６月 2023年７月 2025年６月 2026年１月 2026年５月 2026年６月	弁護士登録（大阪弁護士会） 第一法律事務所（現 弁護士法人第一法律事務所）入所 同志社大学法科大学院 兼任教員 弁護士法人第一法律事務所 パートナー 平成24年司法試験考査委員（商法） 平成25年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（商法） 平成26年司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（商法） 古野電気㈱ 社外監査役 同志社大学法科大学院 退職 ㈱スズケン 社外監査役 ㈱カプコン 社外取締役 ㈱スズケン 退任 財務省 コンプライアンス推進会議アドバイザー（現任） ㈱カプコン 退任 弁護士法人第一法律事務所 代表社員（現任） 古野電気㈱ 退任 当社社外監査役（現任）	(注) ４	－	2026年６月26日
監査役	髙橋　克典	1966年８月23日生	1996年10月 2008年４月 2014年４月 2017年３月 2017年７月 2017年12月 2020年３月 2021年12月 2023年11月 2024年３月 2024年３月 2025年６月 2025年７月 2025年７月 2026年６月	柳沢・迫本公認会計士事務所（現 新創監査法人）入所 新創監査法人 代表社員（現任） 青山学院大学会計専門職大学院客員教授 Ｇ－ＦＡＣＴＯＲＹ㈱ 社外監査役 学校法人聖学院 監事 学校法人函嶺白百合学園 監事（現任） Ｇ－ＦＡＣＴＯＲＹ㈱ 社外取締役（監査等委員） 公益財団法人東京都私学財団 監事（現任） 日野興業㈱（現 日野屋㈱）社外監査役（現任） Ｇ－ＦＡＣＴＯＲＹ㈱ 退任 青山学院大学会計専門職大学院 退任 日本公認会計士協会東京会 会長（現任） 学校法人聖学院 理事（現任） 日本公認会計士協会 副会長（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) ４	－	2026年６月26日

（注）１　取締役北森信明氏は、社外取締役であります。
２　監査役村中徹氏、髙橋克典氏は、社外監査役であります。
３　2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	楢岡　祥之	2026年６月26日
監査役	福井　義高	2026年６月26日
監査役	磯田　光男	2026年６月26日

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性2名　（役員のうち女性の比率11.8％）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1） 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	279,968	251,359
電子記録債権・完成工事未収入金等	137,572	127,266
有価証券	11,760	3,577
未成工事支出金等	13,869	16,606
販売用不動産	254,820	263,514
不動産事業支出金	296,445	308,866
開発用不動産等	35,452	36,268
その他	22,206	29,875
貸倒引当金	△126	△163
流動資産合計	1,051,966	1,037,168
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	90,373	87,493
機械、運搬具及び工具器具備品	18,468	18,746
土地	71,361	68,326
リース資産	2,487	2,292
建設仮勘定	5,383	9,149
その他	1,258	1,382
減価償却累計額	△46,563	△47,911
有形固定資産合計	142,768	139,477
無形固定資産		
借地権	1,948	1,948
のれん	1,574	1,473
その他	10,000	10,179
無形固定資産合計	13,523	13,599
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	159,151
長期貸付金	6,719	7,090
退職給付に係る資産	41,560	42,265
繰延税金資産	198	2,673
その他	15,780	16,172
貸倒引当金	△1,102	△1,106
投資その他の資産合計	209,467	226,245
固定資産合計	365,758	379,322
資産合計	1,417,724	1,416,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,782	92,926
電子記録債務	42,252	39,816
短期借入金	－	198
1年内返済予定の長期借入金	10,000	－
未払法人税等	24,077	18,885
未成工事受入金	63,240	92,727
不動産事業受入金	36,305	30,397
預り金	68,413	51,051
完成工事補償引当金	4,789	4,185
工事損失引当金	202	2,097
賞与引当金	8,617	7,559
役員賞与引当金	463	－
その他	38,153	26,465
流動負債合計	398,291	366,305
固定負債		
社債	80,000	80,100
長期借入金	335,000	342,200
株式給付引当金	5,386	7,529
役員株式給付引当金	660	1,034
退職給付に係る負債	2,083	1,988
繰延税金負債	11	11
その他	32,842	32,989
固定負債合計	455,983	465,850
負債合計	854,274	832,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,624	12,024
利益剰余金	489,444	511,734
自己株式	△43,882	△47,932
株主資本合計	510,686	533,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,843	14,062
為替換算調整勘定	24,158	29,309
退職給付に係る調整累計額	7,049	6,866
その他の包括利益累計額合計	52,049	50,237
非支配株主持分	716	771
純資産合計	563,451	584,336
負債純資産合計	1,417,724	1,416,490

（２）　【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	304,636	307,336
設計監理売上高	4,910	5,181
賃貸管理収入	46,974	49,784
不動産売上高	227,547	228,286
その他の事業収入	11,399	11,760
売上高合計	595,466	602,347
売上原価		
完成工事原価	261,963	253,315
設計監理売上原価	2,556	2,556
賃貸管理費用	36,710	38,875
不動産売上原価	201,596	196,485
その他の事業費用	8,753	9,427
売上原価合計	511,577	500,658
売上総利益		
完成工事総利益	42,673	54,021
設計監理売上総利益	2,355	2,625
賃貸管理総利益	10,264	10,909
不動産売上総利益	25,951	31,801
その他の事業総利益	2,647	2,333
売上総利益合計	83,889	101,688
販売費及び一般管理費	※　42,556	※　46,204
営業利益	41,333	55,485
営業外収益		
受取利息	345	714
受取配当金	354	397
持分法による投資利益	－	576
その他	710	960
営業外収益合計	1,409	2,647
営業外費用		
支払利息	2,331	2,971
持分法による投資損失	827	－
その他	244	894
営業外費用合計	3,401	3,866
経常利益	39,341	54,266

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	5	－
国庫補助金	－	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	110	75
減損損失	110	122
その他	－	1
特別損失合計	220	198
税金等調整前中間純利益	39,126	54,069
法人税、住民税及び事業税	14,083	17,646
法人税等調整額	820	751
法人税等合計	14,903	18,396
中間純利益	24,224	35,672
非支配株主に帰属する中間純利益	8	25
親会社株主に帰属する中間純利益	24,215	35,647

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	24,224	35,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,952	△6,781
為替換算調整勘定	△8,033	5,152
退職給付に係る調整額	246	△183
その他の包括利益合計	△4,834	△1,812
中間包括利益	19,389	33,861
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,381	33,835
非支配株主に係る中間包括利益	8	25

（３）　【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,126	54,069
減価償却費	4,066	4,603
減損損失	110	122
のれん償却額	389	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	40
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△14	－
受取利息及び受取配当金	△699	△1,111
支払利息	2,331	2,971
持分法による投資損益（△は益）	827	△576
固定資産処分損益（△は益）	105	75
棚卸資産評価損	3,842	3,359
売上債権の増減額（△は増加）	22,267	10,170
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△2,457	△2,774
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,144	△19,842
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,187	△11,332
未成工事受入金の増減額（△は減少）	16,883	29,487
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	14,176	△5,909
預り金の増減額（△は減少）	△37,348	△17,363
その他	△12,762	△16,131
小計	57,809	29,959
利息及び配当金の受取額	675	838
利息の支払額	△2,187	△2,935
法人税等の支払額	△13,676	△21,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,620	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△21
定期預金の払戻による収入	42	40
有価証券の取得による支出	△721	△976
有価証券の償還による収入	721	813
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,557	△6,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	－
投資有価証券の取得による支出	△7,746	△28,451
投資有価証券の売却及び払戻による収入	2,291	8,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△567	－
貸付けによる支出	△16,956	△18,592
貸付金の回収による収入	16,659	18,198
敷金及び保証金の差入による支出	△819	△975
敷金及び保証金の回収による収入	288	666
その他	△27	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,398	△27,756

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,408	198
長期借入れによる収入	40,150	7,200
長期借入金の返済による支出	△10,273	△10,000
社債の発行による収入	－	100
社債の償還による支出	△20,397	－
自己株式の取得による支出	△12,750	△8
ローン付帯費用	△82	△82
配当金の支払額	△12,479	△13,449
その他	△69	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,492	△16,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070	1,031
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,660	△36,838
現金及び現金同等物の期首残高	235,798	288,134
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	30
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　245,458	※1　251,326

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、新たに設立した株式会社長谷工ホームホールディングスを連結子会社にしております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ジョイント・プロパティは、当社の連結子会社である株式会社長谷工ライブネットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　偶発債務(保証債務等)

保証債務　下記のとおり債務保証を行っております。

（銀行等借入債務）

前連結会計年度 (2026年３月31日)			当中間連結会計期間 (2026年９月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	2,604件	110,581百万円	提携住宅ローン利用顧客	1,135件	52,122百万円
不動産等購入ローン利用顧客	１件	8	不動産等購入ローン利用顧客	－件	－
有料老人ホーム土地建物所有者	１件	184	有料老人ホーム土地建物所有者	１件	172
在外関連会社（注）	３件	8,404	在外関連会社（注）	５件	13,256
計		119,176	計		65,550

（注）連帯保証の総額を記載しております。

2　当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントライン 契約の総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	100,000	100,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	13,630百万円	14,178百万円
賞与引当金繰入額	2,436	2,708
株式給付引当金繰入額	197	1,287
役員株式給付引当金繰入額	84	465
退職給付費用	354	60
のれん償却額	389	102

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	247,798百万円	251,359百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△57	△21
保険代理店口預金	△59	△31
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	144	2,602
拘束性預金	△2,369	△2,582
現金及び現金同等物	245,458	251,326

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社４社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,227	百万円
固定資産	8,831	
のれん	288	
流動負債	△9,003	
固定負債	△6,942	
非支配株主持分	△1,133	
株式の取得価額	2,267	
現金及び現金同等物	△1,700	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567	

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	12,479	45.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金205百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	12,231	45.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金195百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式5,511,400株の取得を行いました。当該自己株式の取得等により自己株式が12,426百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が49,824百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	13,449	50.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金217百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	13,657	50.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金412百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	401,940	115,511	76,445	1,570	595,466	－	595,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,157	1,772	3,352	－	47,280	△47,280	－
計	444,097	117,283	79,796	1,570	642,746	△47,280	595,466
セグメント利益又はセグメント損失（△）	32,824	14,081	4,086	△5,083	45,908	△4,575	41,333

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△4,575百万円には、セグメント間取引消去△2,198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による著しい変動）

当中間連結会計期間において、株式会社ウッドフレンズ及び同社子会社４社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設関連事業」のセグメント資産が17,672百万円、「管理運営事業」のセグメント資産が2,371百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業			
売上高							
外部顧客への売上高	392,238	128,694	79,846	1,569	602,347	－	602,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,155	1,391	3,617	－	35,162	△35,162	－
計	422,393	130,085	83,463	1,569	637,509	△35,162	602,347
セグメント利益又はセグメント損失（△）	42,859	16,102	3,256	△4,930	57,286	△1,801	55,485

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△1,801百万円には、セグメント間取引消去197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業	
売上高					
建設工事等	269,952	－	－	－	269,952
設計監理	4,910	－	－	－	4,910
不動産販売等	105,812	46,309	9,461	16	161,599
大規模修繕・内装工事等	20,889	－	13,795	－	34,684
分譲マンション管理、賃貸マンション管理等	－	－	33,533	－	33,533
分譲マンション販売受託、流通仲介・リノベーション等	－	37,823	－	－	37,823
その他	311	－	2,450	530	3,291
顧客との契約から生じる収益	401,875	84,132	59,239	546	545,793
その他の収益（注）	65	31,379	17,206	1,024	49,673
外部顧客への売上高	401,940	115,511	76,445	1,570	595,466

（注）「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（移管指針第10号）に基づく不動産売上が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	建設関連事業	不動産関連事業	管理運営事業	海外事業	
売上高					
建設工事等	278,537	－	－	－	278,537
設計監理	5,181	－	－	－	5,181
不動産販売等	93,144	66,318	12,474	－	171,936
大規模修繕・内装工事等	14,612	－	14,187	－	28,799
分譲マンション管理、賃貸マンション管理等	－	－	34,459	－	34,459
分譲マンション販売受託、流通仲介・リノベーション等	－	35,834	－	－	35,834
その他	689	－	2,805	576	4,070
顧客との契約から生じる収益	392,163	102,152	63,924	576	558,815
その他の収益（注）	75	26,542	15,922	993	43,531
外部顧客への売上高	392,238	128,694	79,846	1,569	602,347

（注）「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（移管指針第10号）に基づく不動産売上が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	89円32銭	134円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	24,215	35,647
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	24,215	35,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,093	264,840

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
３．「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間29,700千株、当中間連結会計期間27,639千株であり、このうち「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付型ＥＳＯＰ」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間は4,368千株、当中間連結会計期間5,069千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第110期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額　13,657百万円
②　１株当たりの額　50円00銭
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社長谷工コーポレーション
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋　藤　祐　暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飴　谷　健　洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　田　浩　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。